

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 隆 士

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 0 8 8 (8 4 5) 5 5 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山 本 琴 一

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 0 8 8 (8 4 5) 5 5 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山 本 琴 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期累計期間	第42期 第2四半期累計期間	第41期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,406,289	3,742,218	5,970,497
経常利益	(千円)	117,510	286,129	459,685
四半期(当期)純利益	(千円)	60,365	169,711	258,116
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数	(株)	4,280,000	4,280,000	4,280,000
純資産額	(千円)	2,629,630	2,897,311	2,828,579
総資産額	(千円)	4,939,320	5,731,186	6,099,263
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	14.12	39.69	60.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			22.00
自己資本比率	(%)	53.2	50.6	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	154,879	26,717	477,563
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,339	53,717	122,661
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,093	125,146	59,081
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	204,909	616,562	769,516

回次		第41期 第2四半期会計期間	第42期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.84	17.35

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 5 第41期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、株式上場10周年記念配当10円であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要はあったものの、海外要因による需要減少、景況の停滞が懸念されております。

当第2四半期累計期間は、多くの期初受注残や、工場関係向け強力吸引作業車、レンタル向け強力吸引作業車等、引き続き好調な受注を背景に、期初から高水準の生産活動を維持いたしました。この結果、東日本大震災の影響で期初生産活動が停滞した前第2四半期累計期間に比べ、大幅な業績向上となりました。

業績(数値)につきましては、前第2四半期累計期間に比べ受注高は361百万円増の3,781百万円(前年同四半期比10.6%増)、売上高は1,335百万円増の3,742百万円(前年同四半期比55.5%増)となりました。損益につきましては、営業利益は164百万円増の269百万円(前年同四半期比156.8%増)、経常利益は168百万円増の286百万円(前年同四半期比143.5%増)、四半期純利益は109百万円増の169百万円(前年同四半期比181.1%増)を計上することとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ368百万円減少し、5,731百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少136百万円、売上債権の減少117百万円及びたな卸資産の減少84百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ436百万円減少し、2,833百万円となりました。これは主に、引当金の増加119百万円はありましたが、仕入債務の減少164百万円、長期未払金の減少138百万円及び前受金の減少129百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ68百万円増加し、2,897百万円となりました。これは主に、剰余金の配当94百万円はありましたが、四半期純利益の計上169百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、26百万円(前年同四半期は使用した資金154百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上及び売上債権の減少はありましたが、法人税等の支払い及び仕入債務の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ1百万円減少し、53百万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入はありましたが、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ67百万円増加し、125百万円(前年同四半期比115.4%増)となりました。これは主に、配当金の支払い及び短期借入金の純減少によるものであります。

従いまして、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前事業年度末残高に比べ152百万円減少し、616百万円(前期比19.9%減)となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,520,000
計	13,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,280,000	4,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,280,000	4,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		4,280,000		313,700		356,021

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松エンジニアリング 従業員持株会	高知県高知市布師田3981-7	436	10.19
三 谷 浩 溢	高知県高知市	327	7.64
山 本 琴 一	高知県高知市	324	7.57
株式会社扇港銅業所	兵庫県神戸市東灘区住吉南町3丁目1-5	251	5.86
山 口 隆 士	高知県高知市	236	5.53
山 本 吾 一	高知県高知市	202	4.72
柳 川 裕 司	高知県高知市	148	3.46
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	117	2.73
坂 本 洋 介	高知県高知市	102	2.41
板 垣 周 一	東京都大田区	83	1.94
計		2,228	52.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,272,000	4,272	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	4,280,000		
総株主の議決権		4,272	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981-7	3,000		3,000	0.07
計		3,000		3,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,897	838,572
受取手形及び売掛金	2 1,785,742	2 1,668,121
商品及び製品	398,528	359,026
仕掛品	564,188	490,124
原材料及び貯蔵品	226,743	255,972
繰延税金資産	92,690	137,045
その他	12,707	28,538
貸倒引当金	5,950	5,547
流動資産合計	4,049,549	3,771,853
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	417,509	404,995
土地	1,254,363	1,254,363
その他（純額）	86,187	85,875
有形固定資産合計	1,758,059	1,745,234
無形固定資産	21,928	20,810
投資その他の資産		
繰延税金資産	135,698	82,159
その他	145,721	122,122
貸倒引当金	11,694	10,994
投資その他の資産合計	269,725	193,287
固定資産合計	2,049,714	1,959,332
資産合計	6,099,263	5,731,186

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,165,948	2,000,971
短期借入金	36,000	-
未払法人税等	189,118	111,237
賞与引当金	99,970	217,868
役員賞与引当金	12,985	12,137
製品保証引当金	44,000	45,000
その他	349,873	210,319
流動負債合計	2,897,896	2,597,533
固定負債		
退職給付引当金	132,496	134,158
その他	240,291	102,182
固定負債合計	372,788	236,341
負債合計	3,270,684	2,833,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	2,154,838	2,230,476
自己株式	1,773	1,773
株主資本合計	2,822,785	2,898,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,793	1,112
評価・換算差額等合計	5,793	1,112
純資産合計	2,828,579	2,897,311
負債純資産合計	6,099,263	5,731,186

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,406,289	3,742,218
売上原価	1,790,177	2,877,242
売上総利益	616,112	864,975
販売費及び一般管理費	₁ 511,265	₁ 595,692
営業利益	104,846	269,282
営業外収益		
受取利息	97	100
受取賃貸料	6,776	6,723
助成金収入	860	1,673
その他	5,354	9,166
営業外収益合計	13,089	17,664
営業外費用		
支払利息	158	31
為替差損	264	781
その他	2	3
営業外費用合計	425	817
経常利益	117,510	286,129
特別損失		
固定資産除却損	6,563	77
特別損失合計	6,563	77
税引前四半期純利益	110,947	286,051
法人税、住民税及び事業税	58,010	107,155
法人税等調整額	7,429	9,184
法人税等合計	50,581	116,340
四半期純利益	60,365	169,711

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	110,947	286,051
減価償却費	43,570	37,837
貸倒引当金の増減額(は減少)	159	1,103
賞与引当金の増減額(は減少)	1,115	117,898
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,795	847
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,933	1,662
受取利息及び受取配当金	602	380
支払利息	158	31
売上債権の増減額(は増加)	70,495	118,321
たな卸資産の増減額(は増加)	477,971	84,337
仕入債務の増減額(は減少)	280,097	157,401
長期未払金の増減額(は減少)	12	138,109
その他	28,972	138,779
小計	134,596	210,518
利息及び配当金の受取額	757	692
利息の支払額	157	25
法人税等の支払額	20,883	184,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,879	26,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	121,852	175,852
定期預金の払戻による収入	74,273	159,222
有形固定資産の取得による支出	8,901	30,842
有形固定資産の売却による収入	250	-
その他	891	6,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,339	53,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	36,000
長期借入金の返済による支出	9,000	-
リース債務の返済による支出	868	868
配当金の支払額	48,224	88,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,093	125,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,131	807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,443	152,954
現金及び現金同等物の期首残高	474,352	769,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,909	616,562

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
(株)梅井建設	2,408千円	新井建設(株)	378千円
(株)ユーロトランス	1,772 "		
新井建設(株)	1,089 "		
計	5,271千円	計	378千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	390,966千円	137,475千円
支払手形	267,328 "	320,844 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	159,273千円	140,908千円
賞与引当金繰入額	51,891 "	105,247 "
役員賞与引当金繰入額	4,795 "	12,137 "
退職給付費用	4,330 "	3,439 "
貸倒引当金繰入額	159 "	1,103 "
製品保証引当金繰入額		1,000 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	392,410千円	838,572千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123,852 "	157,852 "
預入期間が3ヶ月を超える定期積立金	63,000 "	63,000 "
別段預金	648 "	1,158 "
現金及び現金同等物	204,909千円	616,562千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	51,312	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	94,072	22.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円12銭	39円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,365	169,711
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,365	169,711
普通株式の期中平均株式数(株)	4,276,043	4,276,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

兼松エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。